【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月４日
【中間会計期間】	第127期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO　瀧　澤　利　治
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　増　田　政　臣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　増　田　政　臣
【縦覧に供する場所】	※株式会社バルカー　大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目７番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）　※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 中間連結会計期間	第127期 中間連結会計期間	第126期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	27,081	34,423	58,556
経常利益	(百万円)	3,081	6,076	7,012
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	2,551	5,532	5,128
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,021	6,350	5,561
純資産額	(百万円)	51,300	58,578	53,518
総資産額	(百万円)	79,792	89,242	83,405
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	144.93	313.88	291.16
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.3	65.6	64.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,346	5,784	5,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,834	959	△4,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△129	△3,437	△902
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	7,169	11,259	7,915

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（機能樹脂製品事業）
当中間連結会計期間にて、VALQUA NGC,INC.は清算結了のため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間において当社グループは、最終期となる中期経営計画“NewFrontier 2026”（NF2026）で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、足許の収益の拡大を図りつつ、半導体周辺の市場成長を展望した製品力の強化や生産拠点の増強、デジタルソリューションなどの研究開発体制の整備などを推進しました。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高が344億２千３百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益が60億２千万円（同89.1%増）、経常利益が60億７千６百万円（同97.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が55億３千２百万円（同116.8%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における受注高は405億７千８百万円、当中間期末の受注残高は189億６千５百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

（シール製品事業）

シール製品事業は、先端産業市場向け高機能シール製品の需要が拡大したことに加え、機器市場・プラント市場向けの販売も伸長し、売上高は251億１千３百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は53億５千７百万円（同70.2%増）となりました。

（機能樹脂製品事業）

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けライニングタンクや先端産業市場向けフッ素樹脂加工品に加え、機器市場向け各種製品の販売が増加し、売上高は93億１千万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は６億６千２百万円（同1,727.8%増）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は892億４千２百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億３千６百万円増加いたしました。流動資産は533億５百万円となり、53億３千５百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加33億４千４百万円、電子記録債権の増加９億５千１百万円、仕掛品の増加６億８千６百万円、原材料及び貯蔵品の増加４億３千８百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少１億６千４百万円等であります。固定資産は359億３千６百万円となり、５億円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加12億４千６百万円、国内及び海外の不動産売却等による有形固定資産の減少９億３百万円等であります。

負債は、306億６千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億７千６百万円増加いたしました。流動負債は161億５千１百万円となり、３億２千７百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億４千６百万円、未払法人税等の増加５億８千５百万円、短期借入金の減少14億２千４百万円等であります。固定負債は145億１千１百万円となり、４億４千８百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債の増加10億２千３百万円、その他に含まれる資産除去債務の増加１億９千９百万円及び長期借入金の減少８億９千４百万円等であります。

純資産は585億７千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億６千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加42億１千万円、その他有価証券評価差額金の増加６億６千７百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から65.6%となり、1.5ポイント改善しました。

（２）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億４千４百万円増加し、112億５千９百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、57億８千４百万円（前年同期は33億４千６百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益76億９千１百万円、減価償却費13億７千３百万円、固定資産売却益16億７千４百万円、売上債権の増加額６億２百万円、棚卸資産の増加額12億３千７百万円、仕入債務の増加額11億４千９百万円、法人税等の支払額10億４千３百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、９億５千９百万円（前年同期は38億３千４百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20億１千６百万円、有形固定資産の売却による収入33億１千３百万円、無形固定資産の取得による支出４億７千９百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出となった資金は、34億３千７百万円（前年同期は１億２千９百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出114億６千５百万円、配当金の支払額13億１千７百万円、短期借入れによる収入100億１千４百万円等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、６億６千３百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注実績が著しく増加し、受注高は405億７千８百万円（前年同期比51.1%増）、受注残高は189億６千５百万円（同71.5%増）となりました。

これは主に、シール製品事業における先端産業市場向け高機能シール製品の需要拡大に加え、機能樹脂製品事業において、先端産業市場及びプラント市場向けライニングタンク、先端産業市場向けフッ素樹脂加工品並びに機器市場向け各種製品の受注が増加したことによるものであります。

（７）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月４日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	18,688,733	―	13,957	―	4,197

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,455	13.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号)	1,386	7.86
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,267	7.18
バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目１番１号 ThinkParkTower24階	617	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	470	2.67
瀧澤　利一	東京都世田谷区	409	2.32
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 (東京都中央区晴海一丁目８番12号)	350	1.98
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス	285	1.62
バルカー大阪共栄会	東京都品川区大崎二丁目１番１号	279	1.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	GB PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	271	1.54
計	―	7,791	44.17

（注）１　三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

２　2026年７月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者２社が2026年７月15日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	462	2.48
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	400	2.14
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	246	1.32

3　2026年４月１日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシーが2026年３月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
グランサム、マヨ、ヴァン　オッテルロー　アンド　カンパニー　エルエルシー (Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC)	アメリカ合衆国　マサチューセッツ州02109、ボストン、ステート・ストリート53、スイート3300 (53 State Street, Suite3300, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.)	1,565	8.38

4　2025年２月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三井住友銀行およびその共同保有者１社が2025年２月14日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	642	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	537	2.88

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,049,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,263,200	172,632	同上
単元未満株式	普通株式 376,433	―	同上
発行済株式総数	18,688,733	―	―
総株主の議決権	―	172,632	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　97株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社バルカー	東京都品川区大崎二丁目１番１号	1,049,100	―	1,049,100	5.61
計	―	1,049,100	―	1,049,100	5.61

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,915	11,259
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 12,816	※1 12,652
電子記録債権	※1 3,793	※1 4,744
商品及び製品	6,910	7,074
仕掛品	1,300	1,986
原材料及び貯蔵品	12,663	13,101
その他	2,731	2,513
貸倒引当金	△160	△26
流動資産合計	47,970	53,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 10,139	※2 10,736
土地	4,237	3,242
その他（純額）	※2 9,201	※2 8,697
有形固定資産合計	23,579	22,676
無形固定資産		
のれん	783	740
顧客関連資産	1,283	1,244
その他	1,805	2,043
無形固定資産合計	3,872	4,029
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	5,217
その他	4,041	4,251
貸倒引当金	△247	△238
投資その他の資産合計	7,983	9,230
固定資産合計	35,435	35,936
資産合計	83,405	89,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,049	6,495
電子記録債務	725	546
短期借入金	3,646	2,222
１年内返済予定の長期借入金	1,135	1,535
未払法人税等	901	1,487
賞与引当金	695	835
役員賞与引当金	80	50
その他	3,590	2,978
流動負債合計	15,824	16,151
固定負債		
長期借入金	11,483	10,589
退職給付に係る負債	249	255
その他	2,329	3,666
固定負債合計	14,063	14,511
負債合計	29,887	30,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,792	4,801
利益剰余金	31,932	36,142
自己株式	△1,861	△1,839
株主資本合計	48,820	53,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,150
為替換算調整勘定	2,805	3,008
退職給付に係る調整累計額	370	318
その他の包括利益累計額合計	4,659	5,477
非支配株主持分	38	39
純資産合計	53,518	58,578
負債純資産合計	83,405	89,242

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	27,081	34,423
売上原価	15,486	19,111
売上総利益	11,594	15,312
販売費及び一般管理費	※1 8,411	※1 9,291
営業利益	3,183	6,020
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	28	34
設備賃貸料	139	114
持分法による投資利益	7	26
為替差益	―	108
その他	98	58
営業外収益合計	298	373
営業外費用		
支払利息	136	140
設備賃貸費用	138	110
為替差損	64	―
その他	60	66
営業外費用合計	400	317
経常利益	3,081	6,076
特別利益		
固定資産売却益	37	※2 1,674
特別利益合計	37	1,674
特別損失		
固定資産廃棄損	6	19
事業構造改善費用	※4 107	―
関係会社清算損	―	※3 40
特別損失合計	113	59
税金等調整前中間純利益	3,005	7,691
法人税、住民税及び事業税	816	1,570
法人税等調整額	△363	587
法人税等合計	452	2,158
中間純利益	2,553	5,533
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,551	5,532

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,553	5,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	665
為替換算調整勘定	△610	202
退職給付に係る調整額	△54	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	△531	817
中間包括利益	2,021	6,350
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,021	6,350
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,005	7,691
減価償却費	1,374	1,373
のれん償却額	―	42
顧客関連資産償却	―	39
受取利息及び受取配当金	△52	△65
支払利息	136	140
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△152	△161
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13	5
固定資産廃棄損	6	19
事業構造改善費用	107	―
固定資産売却損益（△は益）	△37	△1,674
売上債権の増減額（△は増加）	1,604	△602
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,627	△1,237
仕入債務の増減額（△は減少）	△546	1,149
その他	889	△224
小計	4,696	6,495
利息及び配当金の受取額	52	67
利息の支払額	△121	△137
法人税等の還付額	46	394
法人税等の支払額	△1,232	△1,043
特別退職金の支払額	△100	―
求償権の回収額	5	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,346	5,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△2,016
有形固定資産の売却による収入	69	3,313
無形固定資産の取得による支出	△187	△479
補助金の受取額	―	181
差入保証金の差入による支出	△6	△22
差入保証金の回収による収入	3	5
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,735	―
その他	△25	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,834	959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,832	10,014
短期借入金の返済による支出	△7,349	△11,465
長期借入れによる収入	3,689	200
長期借入金の返済による支出	△879	△772
リース債務の返済による支出	△105	△95
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	―
配当金の支払額	△1,317	△1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△799	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	7,969	7,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,169	※ 11,259

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、VALQUA NGC,INC.は、清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
プール型債権（受取手形・電子記録債権）流動化に伴う買戻し義務額	721百万円	451百万円

※２　有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物	837百万円	837百万円
機械装置及び運搬具	798	798
工具、器具及び備品	41	41
計	1,677	1,677

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び給料手当	3,392百万円	3,618百万円
賞与引当金繰入額	452	481
役員賞与引当金繰入額	35	50
退職給付費用	△126	△141
貸倒引当金繰入額	△1	△6

※２　固定資産売却益

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間で計上した固定資産売却益は、主に当社及び米国子会社の不動産売却によるものであります。

※３　関係会社清算損

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

連結子会社であったVALQUA NGC,INC.に係る為替換算調整勘定が清算により実現したことによるものであります。

※４　事業構造改善費用

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

内訳は、次のとおりです。

中国子会社の組織再編等による特別退職金	100百万円
中国子会社の組織再編等による在庫評価損	6
計	107

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,169百万円	11,259百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	7,169	11,259

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	1,320	75.0	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	1,322	75.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

配当に関する事項

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	1,321	75.0	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日 取締役会	普通株式	1,499	85.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	シール製品事業	機能樹脂製品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,261	6,819	27,081	－	27,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	20,261	6,819	27,081	－	27,081
セグメント利益	3,147	36	3,183	－	3,183

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間においてトルクシステム㈱（現 バルカートルクシステム㈱）の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額はシール製品事業において3,377百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間においてトルクシステム㈱（現 バルカートルクシステム㈱）の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末においてのれんが1,749百万円増加しております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	シール製品事業	機能樹脂製品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,113	9,310	34,423	－	34,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	25,113	9,310	34,423	－	34,423
セグメント利益	5,357	662	6,020	－	6,020

（注）セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	計		
日本	13,825	4,603	18,428	－	18,428
アジア	5,070	2,177	7,248	－	7,248
米国	1,259	38	1,298	－	1,298
その他	106	－	106	－	106
顧客との契約から生じる収益	20,261	6,819	27,081	－	27,081
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	20,261	6,819	27,081	－	27,081

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	シール製品事業	機能樹脂製品事業	計		
日本	16,837	6,783	23,621	－	23,621
アジア	6,463	1,668	8,132	－	8,132
米国	1,688	503	2,191	－	2,191
その他	123	355	478	－	478
顧客との契約から生じる収益	25,113	9,310	34,423	－	34,423
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	25,113	9,310	34,423	－	34,423

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	144円93銭	313円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,551	5,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,551	5,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,605	17,625

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第127期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・1,499百万円

② １株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・85円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

株式会社バルカー

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　倉持　直樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　川端　孝祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国におい

て一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。